

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する 評価結果

1 全体評価

奈良先端科学技術大学院大学は、情報、バイオ、物質という重点3分野における最先端の研究を推進し、その成果に基づき、我が国の科学技術の推進を担う人材を養成し、社会に貢献することを使命とする取組を進めている。また、世界レベルの研究活動を続け、教員1人当たりの科学研究費補助金の配分額及び外部資金比率、研究論文引用度指数が全国トップクラスに位置づけていることは高く評価される。

この他、業務運営については、課題のひとつである大学の知名度の向上を目指し、情報発信活動に重点的な資源配分を行うとともに、新たな学問領域の先駆けとなる研究の推進や若手研究者の育成を目的とした「融合領域推進プロジェクト」の支援を行うなど、学長のリーダーシップの下に取組が行われている。

財務内容については、各研究科が独自性を発揮するための「研究科長特別経費」の資源配分について、間接経費の取得額に応じた配分により、研究科にインセンティブを付与している。この結果、間接経費獲得額は、対前年度比 24.7%の増となっている。

情報提供については、経済界、産業界等における知名度の向上を目指し、フォーラムの開催、広報誌等の作成等、社会が必要とする情報を効果的に発信するとともに大学の知名度の向上に取り組んでいることは注目される。

教育研究の質の向上については、「物質科学概論」、「科学技術論・科学技術者論」の開講等、体系的な教育課程の編成を進めていることは注目される。また、国際化教育の取組として、外国人教員による英語教育、英語教育システム(e-learning)による学習環境の整備等、国際的に活躍できる研究者・技術者養成のための教育を行う工夫が図られている。

学生に対する修学上の支援については、学生の教育活動の経験や研究能力の育成のため、博士後期課程学生のティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)としての採用や学内企業説明会の開催、就職アドバイザーの採用等、積極的な取組を進めており注目される。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- 運営体制の改善
- 教育研究組織の見直し
- 教職員の人事の適正化
- 事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

任期制の導入による助手の流動性の向上及び年俸制を基礎とする特任教員制度を活用した積極的な若手教員の登用等により、効果的な人的資源の配分に向けた取組が行われている。

教員選考について、役員会が事前に基本方針を示し、「教員選考会議」において行っ

ている。既存の分野の継続ではなく、大学の戦略を体現する選考として注目される。

重点戦略経費を増額し、課題のひとつである大学の知名度の向上のため、情報発信活動に重点的な配分を行うとともに、新たな学問領域の先駆けとなる研究の推進や若手研究者の育成を目的とした「融合領域推進プロジェクト」の支援を行うなど、学長のリーダーシップを発揮するための取組が行われている。

「産官学連携推進本部」に技術移転のための「TLO 部」を新設し、産学連携の実を上げようとしている。

研究科教授会における審議内容を精選し、教育研究に特化するとともに大幅な委員会数の削減により、管理運営に対する教員の負担軽減を図り教育研究に専念できる体制整備に努めている。

社会のニーズを踏まえた人材育成と研究の推進を図るため、「研究科アドバイザー委員会」を設置し、積極的に外部有識者の意見を取り入れ、研究科の教育カリキュラムの充実や国際貢献等に反映させるための取組が行われている。

「監査室」職員の増員及び「内部監査実施要領」を制定し、実施体制や手続き等の明確化を図っている。また、内部監査と監事監査の機能分担を図り、効率的な監査を実施している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載 32 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加

経費の抑制

資産の運用管理の改善

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

重点戦略経費を増額し、新たな研究分野の開拓や若手教員の育成に重点を置いた「融合領域推進プロジェクト」に重点配分するなど、大学のアクティビティを高めている。

新たな競争的資金の獲得に対する組織的な取組と研究成果の情報発信を行った結果、30 億円を上回る外部資金を受入れ、約 2 億円の間接経費により教育研究の環境を整備している。

発明の事前相談会議等の取組によって、市場性を重視した客観的な評価を行うことで、教員等の特許に対する意識の向上を図り、平成 18 年度は 56 件の特許出願を行っている。また、コーディネータによる企業との連携により、特許の実施許諾等 30 件、約 5,000 万円のライセンス等の契約を行っている。

各研究科が独自性を発揮するための「研究科長特別経費」の資源配分は、間接経費の取得額に応じた配分により、研究科にインセンティブを付与している。この結果、間接経費獲得額は、対前年度比 24.7 % の増となっている。

競争契約への契約方法の見直しにより年間約 1,200 万円の節減や、コーポレート型クレジットカードの導入による振込手数料及び外国送金手数料の節減等、経費節減に

向けた取組を行っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
(理由)年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

- (3) 自己点検・評価及び情報提供
評価の充実
情報公開等の推進

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

3年毎に実施する自己点検・評価の評価方法について検討を行い、大学全体は認証評価に準じた方法で、研究科は中期目標期間評価において求められる研究科の現況分析に準じた方法で行うなど合理化を図り、評価疲れを起こさない評価方法を確立していることは注目される。

経済界、産業界等における大学の知名度の向上を目指し、「NAIST東京フォーラム」や「NAIST関西フォーラム」を開催するとともに、新聞社の論説委員の編集による広報誌や広報企画会社の協力によるPR冊子を作成し、社会が必要とする情報を効果的に発信するとともに大学の知名度の向上に取り組んでいる。

学術研究の情報提供として、電子図書館において研究成果を体系的に収集し、「奈良先端科学技術大学院大学学術リポジトリ(NAISTAR)」としてインターネット配信を行っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
(理由)年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

- (4) その他業務運営に関する重要事項
施設設備の整備等
安全管理

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

キャンパスマスタープランについては、グローバルCOE等の政府の拠点構想等を踏まえた計画を策定する準備を進めており、策定に向けて取組が注目される。

「施設維持管理データベース」へのデータ入力を積極的に行い、過去5年分の設備修理記録等を整理するとともに、当該データを活用して、老朽劣化等を考慮し、各研究棟における空調設備更新整備計画の策定を図っている。

変電や照明設備、室外機の散水設備などの改修を実施するとともに電力計測装置を整備するなど、使用電力の管理や啓蒙に努め、省エネルギー対策を推進することによ

り光熱費が削減されている。

研究費不正防止については、機関内の責任体制、合理的検収体制等の整備について検討を進めており、整備の進展が注目される。

「安全の手引き」等の事故防止マニュアルの充実、講習会の開催及び「NAIST 安全衛生週間」の実施等により、安全意識の高揚を図っている。

化学物質管理について、実態調査や取扱者に自己点検を義務づけるとともに、「化学物質管理支援システム」の英語標記や管理対象の拡充等の改善を実施している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

「物質科学概論」、「科学技術論・科学技術者論」の開講等、体系的な教育課程の編成を進めている。

学生ハンドブックに成績評価基準と成績評価方法を具体的に明示するなどの改善を行っている。

外国人教員による英語教育、英語教育システムによる学習環境の整備等国際的な通用性を確保するための工夫を図っている。

212 名の博士後期課程学生を、TA 又は RA として採用し、経済的支援を行っている。

学生の就職援助の取組として、学内企業説明会を開催しており、また、バイオサイエンス研究科では、企業就職担当経験者を「就職アドバイザー」として採用し、就職支援室を設置している。さらに企業人によるキャリア教育を実施している。

学生に対する修学上の支援として、学生宿舎に加えて都市再生機構の賃貸住宅の借り上げを行い、学生の住環境の整備に取り組んでいる。

研究論文の引用度指数も高く、世界のトップジャーナルで多くの発表を行い、400 編を超す英文論文を世界に発表している。

教員 1 人当たりの科学研究費補助金の配分額及び外部資金比率は、トップクラスに位置づけている。

新規採用された教員については、「重点戦略経費」等により研究スペース等の整備を実施した。また、若手研究者については、財団法人奈良先端科学技術大学院大学支援財団からの支援金を活用し、自立的な研究テーマや融合領域研究について学内公募の上、8 件の研究支援を行っている。

若手教員・女性教員については、融合領域推進プロジェクトに加えて、21 世紀 COE プログラム及び財団法人奈良先端科学技術大学院大学支援財団の経費を活用し、優れた自立的研究のための研究費を支援している。

学生に海外企業へのインターンシップを体験させるとともに、派遣先の学術交流協定校の教員を学位論文審査に参加させるなど、先進的な国際連携の取組を行っている。